

出願人代理人

土橋 皓

様

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1の17の3
第12森ビル 6F

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

23. 3. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

PS-0303

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/07227

国際出願日

(日.月.年) 06. 06. 2003

優先日

(日.月.年) 07. 06. 2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ A61B 5/00, A61B 5/22, G06F 17/60, H04M 1/00

出願人 (氏名又は名称)

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎II ☐ 優先権III ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV ☒ 発明の単一性の欠如V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 07. 10. 2004 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伊藤 幸仙

2W

9604

電話番号 03-3581-1101 内線 3290



I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|--|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | | 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| 図面 | 第 | | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 図面 | 第 | | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に關して、当該請求の範圍に記載されている發明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範圍 16-29

理由：

☐ この国際出願又は請求の範圍 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範圍若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範圍 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範圍又は請求の範圍 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範圍 16-29 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. したがって、この見解書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-15（請求の範囲4-15は請求の範囲2, 3に従属するもののみ） に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|--------------------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 2, 3, 5, 6, 8, 10, 12-15 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1, 4, 7, 9, 11 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | 8 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-7, 9-15 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-15 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-149830 A（松下電器産業株式会社）2002. 05. 24
 文献2：JP 2000-503556 A（ノキア モービル フォンズ リミテッド）2000. 03. 28
 文献3：JP 2000-139844 A（黒柳正）2000. 05. 23
 文献4：JP 11-197121 A（松下電器産業株式会社）1999. 07. 27
 文献5：JP 2001-103134 A（青木弘次）2001. 04. 13
 文献6：JP 2002-24400 A（有限会社野々川商事）2002. 01. 25
 文献7：JP 2002-92179 A（山内秀敏）2002. 03. 29

請求の範囲1, 4, 7, 9, 11

文献1には、入力部、データ格納部及び表示部を有し、外部とインターネットを用いて情報の伝達を行い、携帯電話を接続して外部と通信することが出来、運動データを入力部から入力することが出来る健康管理端末3が開示されているから、請求の範囲1, 4, 7, 9, 11に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2, 5

請求の範囲2, 5に係る発明は文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2には、移動電話と一体化した血糖値測定用の測定装置を有すること、測定値と測定時刻を移動電話のメモリ内に格納することが記載されている。上記構成を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3

文献3には、入力手段、記憶手段、表示手段を有し、記憶手段のデータを着脱可能なICカードに転送することが出来る携帯可能な自己管理装置が開示されているから、請求の範囲3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 には、着脱可能かつ測定データを伝達可能にした血糖値測定手段 104 が記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 には、携帯用の電話機に万歩計を組み込み歩数を測定し、歩数から運動カロリーを計算し表示することが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 12, 13, 15

請求の範囲 12, 13, 15 に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 6 とにより進歩性を有しない。文献 6 には、運動データと食物データを入力し体重グラフを作成することが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 14

請求の範囲 14 に係る発明は文献 1 と国際調査報告で引用された文献 7 とにより進歩性を有しない。文献 7 には、1 日あたりの摂取すべき基礎カロリーを計算し、ユーザーの入力する摂取総カロリーとの収支計算を行うことが記載されている。上記構成を文献 1 の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。